

【2025 年度評議員会】

〈第 1 号報告〉

2024 年度事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 森林文化協会

1. <総論>

気候変動対策と生物多様性保全、資源循環の 3 つの社会課題に対する取り組みを統合的に進め、官民挙げて自然共生社会を実現しようとする動きが高まる中、森林文化協会は 2024 年度、基本理念「山と木と人の共生」に沿った様々な公益事業を展開し、森林の保全と活用に向けた国民意識の高揚に努めた。

公益事業 3 本柱のうち、「調査研究活動」では、森林分野の研究者の英知を結集した年報『森林環境』の発行を通じ、生態系保全の意義や必要性を訴えた。

「森づくり・森の支援事業」では、国際森林デーイベントの運営や「つくば万博の森」の維持管理に努める一方、荒廃の危機に瀕する森林と環境経営に意欲的な企業を結びつける「30by30 自然共生の森づくりプロジェクト」をスタートさせ、広く企業の賛同を募った。「普及啓発活動」では、情報サイト「グリーン・パワー」の発信やグリーンセミナーの開催などを通じ、幅広い世代に森林の多面的・文化的機能を知ってもらう取り組みを推進した。

2. <調査・研究>（公 1：森林試験研究事業）

【1】森林環境研究会の活動

協会が設置する専門委員会。森林や環境の研究に携わる学者と環境問題に関心を持つジャーナリストら 11 人で幹事会を構成している。当該年度の研究テーマに沿った調査研究活動を実施するとともに、協会活動に対する様々な助言や提言を受けている。

24 年度の研究テーマは「野生動物と人間」。生物多様性保全や動物福祉への関心が高まっていることを踏まえ、動物保護のあり方や自然との共存について多角的に考察した。

<幹事会メンバー>

青木 謙治	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
石井 徹	朝日新聞編集委員
一ノ瀬 友博	慶應義塾大学環境情報学部学部長・教授
井上 真	早稲田大学人間科学学術院教授、東京大学名誉教授（座長）
鎌田 磨人	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授
黒沢 大陸	朝日新聞論説委員
酒井 章子	香港浸会大学地理学科准教授
田中 俊徳	九州大学アジア・オセアニア研究教育機構准教授
田中 伸彦	東海大学観光学部教授（座長代理）
則定 真利子	東京大学大学院附属アジア生物資源環境研究センター准教授
原田 一宏	名古屋大学大学院生命農学研究科教授

【2】学術年報事業『森林環境』の編集・発信

森林環境研究会による2024年度の調査研究の成果は、協会が発行する年報「森林環境2025」として発刊し、協会の専用サイトでも公開するなど、広く社会への還元を図った。「森林環境2024」に続いて、アマゾンサイト上でも販売している。

なお、22年度の成果をまとめた「森林環境2023」以降、世界の主な大学図書館などが利用している「学術情報データベース」に年報のコンテンツを収録している。森林政策や環境問題などに関心のある研究者らに加え、一般読者にも掲載記事やデータを広く活用してもらうことで、協会への理解が一層深まることを期待している。

3. <森づくり・森の支援>（公2：森林環境保全事業）

【1】「つくば万博の森」実験林事業

つくば万博の森は、茨城県つくば市の宝篋山（標高 461 メートル）中腹にある約 10 ヘクタールの国有林。松枯れの山を再生するため、協会と朝日新聞社の呼びかけで全国約 4 万 2 千人から集まった寄付金を基に、1985、86 年にヒノキなど約 3 万本を植林した。協会は関東森林管理局と 2045 年まで 60 年間の分収造林契約を締結し、森林の維持管理を担っている。

24 年度は、木材の活用を目的に、これまでの切り捨て間伐から搬出間伐に切り替え、茨城森林管理署による入札を経て、地元林業会社に 2 カ年の間伐作業を委託した。さらに、造林地の周囲に遊歩道が通り、多くのハイカーが訪れることから、引き続き県職員 O B による巡回整備を進めた。

一方、国が推進する「自然共生サイト」認定をめざし、関東森林管理局や筑波大学、日本野鳥の会などの協力を得て、生態系調査を実施した結果、イノシシやタヌキ、ニホンノウサギをはじめ、多種多様な動植物の生息が確認され、審査を経て秋に同サイトの正式認定を受けた。

【2】国際森林デーイベント

国連が 2012 年に定めた「国際森林デー」（3 月 21 日）にちなみ、14 年から国内行事として、東京湾の埋め立て地「海の森公園」を中心に、記念植樹やコンサート、木工教室など開催してきた。

24 年度は、当協会と林野庁、国土緑化推進機構など 5 者で構成してきた実行委員会に東京都農林水産振興財団を加えるとともに、イベント名を「中央行事」から「in TOKYO」に改称。海の森公園のグランドオープンイベントに併せ、25 年 3 月 29 日に開催したが、ボランティアによる森の手入れ活動は雨天中止となり、開会式とブース内のパネル展示のみを実施した。

【3】 森林の保全・利用に取り組む団体への支援

■くつきの森の利用・管理支援

かつて「朝日の森」があった「くつきの森」（滋賀県高島市朽木）は、地元の NPO 法人・麻生里山センターが管理する市有地（約 150 ヘクタール）で、クヌギなどを主体とした里山林となっている。麻生里山センターは地元の麻生地区をはじめ高島市や支援企業、地元の研究者などと連携して、森林や草原の再生・活用に関するプログラムを展開しており、24 年度も引き続き、同センターの活動を協会ホームページやメールマガジンで紹介するなど、運営面での支援を続けた。

■上ノ原・入会の森の利用・管理支援

「上ノ原・入会の森」（群馬県みなかみ町）は東京の市民団体・森林塾青水が管理する町有地（約 21 ヘクタール）で、ミズナラを主体とした二次林とススキ草原からなる。青水は地元藤原地区の住民やみなかみ町、支援企業と協力して、旧薪炭林の保全や茅場（ススキ草原）の再生などに関するプログラムを展開しており、24 年度も引き続き各種イベントの運営に協力した。

【4】 30by30 自然共生の森づくりプロジェクト

生物多様性保全に向けた国際目標「30by30」の理念を共有し、民間による森林・里山整備を促進するため、森と企業をマッチングさせる公益事業を 24 年度から始めた。

まず、支援対象の森林を候補地として確保するため、首都圏を中心に各自治体や地権者、NPO 法人、森林組合、国立大学などと交渉し、自然共生サイト認定地や大学キャンパスの森を含む公有林・民有林約 20 カ所について地元の同意を得た。

さらに、企業誘致に向けた広報活動資金を得るため、林野庁の補助事業「国民参加による植樹等の推進対策サポート体制構築事業」に応募し、採択されたことから、当初予定していた活動内容を拡充。25 年 2 月、「自然共生フォーラム」と「自然共生ウェビナー」を相次いで開催したほか、朝日新聞への広告掲載や特設サイトの開設、ダイレクトメールの発送、各種イベントやシンポジウムでのチラシ配布などを実施した結果、20 数社から照会があった。

森林と企業をつなぐ森づくりコーディネーターとしての知見やノウハウの不足から、年度内の成約は 1 社にとどまり、初年度の目標に掲げていた 10 社には及ばなかったが、今回の経験と反省を糧に、同様の活動を進めている各地の森林保全団体と連携しながら、25 年度以降も多様な企業ニーズに対応できるマッチング事業を推進していく。

4. <普及啓発事業>（公 3：森林普及啓発事業）

【1】情報サイト「グリーン・パワー」の編集・配信

森林や自然環境の保全をテーマにした協会の情報サイト「グリーン・パワー」は、協会の情報発信の象徴的存在であり、森林環境への関心が高まる中、さらに発信力の向上に努めた。

生物多様性保全の重要性を周知するため、編集長自身が取材・執筆する朝日新聞のデジタル連載「30by30 生態系を守る」は、2024年の開始から計20本の記事を配信している。現場ルポのほか、当事者の声を丁寧に紹介し、説得力と臨場感を持たせるように心がけた。グリーン・パワーとの相乗効果を図るため、23年度から編集長が執筆しているシリーズ「脱炭素30by30 現場から」で、デジタル連載記事の抜粋を紹介した。

一方、「時評」では、生物多様性保全をはじめとする重要テーマを専門家が鋭く論評した。気候変動や森林防災といった大規模な環境問題から、再生可能エネルギーの現状や伝統文化の再発見などの身近なテーマまでを取り扱い、紙媒体時代の中心読者層に加え、次世代を担う若年層が共感するコンテンツ作りに注力している。

【2】国民参加の森林(もり)づくりシンポジウム

当協会と朝日新聞社、国土緑化推進機構などが主催し、全国育樹祭の前年イベントとして各開催地で催している。24年度は11月16日に仙台市で開催。ロックバンド「MONKEY MAJIK」のメンバーや地元森林組合、木材店の代表らが持続可能な森林整備について議論を深めた。

【3】グリーンセミナーの開催

コロナ禍が一段落した22年秋から、これまでの野外セミナーを改称し、学識経験者や森林インストラクターの案内で東京と京都の庭園・公園を散策する自然観察会を実施している。24年度は春季と秋季に分けて、皇居・東御苑、新宿御苑、明治神宮、小石川植物園、国立科学博物館附属自然教育園（以上、東京都）、京都御苑、京都府立植物園（京都市）の7カ所で計9回開催し、協会活動の周知と新規会員獲得につなげた。

【4】日本の自然写真コンテスト

いつまでも守り続けたい日本の自然を題材にした朝日新聞社と全日本写真連盟、当協会が主催するコンテスト。全国から寄せられた四季折々の写真の中から毎年、森林に関係した作品を選び、森林文化協会賞を贈っている。入賞作品は年末に発行した協会オリジナルカレンダーの表紙に採用した。

【5】赤沢森林浴大会

森林浴発祥の地とされる長野県上松町の「赤沢自然休養林」で、1982 年から地元の上松町や町観光協会とともに主催している。24 年度は春と秋の 2 回開催し、地元 NPO 法人などのガイドつきで、普段は立ち入りが制限されている木曽ひのき中心の保護林を巡り、森林保全の大切さをアピールした。

【6】ウッドデザイン協会

木の活用によって社会課題の解決をめざす一般社団法人日本ウッドデザイン協会の理念に賛同し、23 年度から特別会員として加盟している。24 年度は 4 つの部会に参加し、木材利用の普及を支援する一方、会員企業・団体との交流を通じ、情報共有や意見交換を重ねた。

【7】後援事業

■木育サミット

東京おもちゃ美術館の主催行事を引き続き後援した。木に親しみ、木を生かし、木と共に生きていく「木育」の活動を全国に広めるための催し。

■「農」と里山シンポジウム

埼玉県西部の三富地域で営まれている伝統農法の普及啓発を目的に、三富地域農業振興協議会が主催したシンポジウムを後援した。

■わたしの自然観察路コンクール

自然を観察できる身近な道を自分でつくって絵地図と文章で表現するコンクール。公益信託富士フィルム・グリーンファンドなどが主催している。。

■丹波の森ウッドクラフト展

木を素材とした工芸品や玩具をテーマにした全国コンクールで、兵庫県立丹波年輪の里などが主催している。

■オペラ歌手チャリティーコンサート

当協会の記念事業「日本の里 100 選」の選定地を巡るコンサートが続けてきたオペラ歌手の崔宗宝さんが 25 年 1 月、浜離宮ホールで能登半島地震被災地支援のチャリティーコンサートを開催するにあたり、朝日新聞社と連名で後援した。

以上